

# 表彰と総合評価に手応え

## 九州建設コンクリート各県・政令市との意見交換総括

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は21日、九州沖縄各県・政令市との意見交換会の総括会見を福岡市で開いた。表彰制度と総合評価落札方式制度の導入が広がっている状況を「技術者のモチベーションアップに繋がっている」と高く評価。更なる拡大と未導入自治体への働きかけを継続していく姿勢を示した。

意見交換は、共通テーマ▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備に、個別要望を加え、2022年11月から23年1月まで全11自治体と実施した。担い手の確保・育成で、納期の平準化は、働き方改革への発注者の意識が高まり、早期発注や繰越制度の活用で平準化を目指しているとして、更なる改善を期待した。表彰制度は、実施中の4自治体（熊本県、鹿児島県、北九州市、福岡市）に加え、ほか6県も感謝状制度や事務所長表彰を含め実施中または24年度までに導入検討と回答した。熊本市は、評定結果のバラツキ等を理由に業務成績評定制度の導入を1年延期した。技術力による選定で、総合評価方式の導入は、佐賀県が対象を6工種から10工種に拡大し21年度に九州管内で最多の44件実施した。鹿児島県も22年度に12件試行するなど



会見する田中支部長(左から2人目)

ついて、ロードマップを策定しているのは、22年度に公共工事関係部署DX推進プランを策定して目標を設定している北九州市のみ。自治体と地元企業の取り組みが遅れているとして、課題の一つにあげた。

### 営業事務職就労改善 技術移転型JV導入 新年度提案へ

同日の会見では、自治体との23年度意見交換会の方針案も明らかにした。適正な履行期間の確保と履行期限の平準化、人材の確保・育成のための施策は引き続き最重要課題に位置づけ、今すぐ解決すべき喫緊の課題と

今から着手しておくべき課題に力点を置いて要望提案を作成する。

具体案として、「営業事務職の就労環境改善」「技術移転型JV業務の導入・拡大」「BIM/CIIM業務対象のJV業務発注」などを想定している。会員へのアンケートによると、連休明けの見積書類提出や、発注機関で異なる競争参加資格申請要領への対応、紙入札への対応などの課題があるという。電子化と統一化を含め、営業事務職員の働き方が改善できる方策を検討する。

技術移転型JVは、県内企業の技術力向上を目的に熊本県と宮崎県が県

外業者とのJVを独自に試行している。新技術やBIM/CIIMへの対応が中小企業にも求められ、実際には受注したJV企業への聞き取りを通してJVによる技術力向上と人材育成の在り方を検討する。